



2023年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



2022年11月14日

上場会社名 株式会社ジィ・シー企画 上場取引所 東
 コード番号 4073 URL <https://www.gck.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢ヶ部啓一
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営管理本部長(氏名) 丸山英幸 (TEL) 043-464-3348
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第1四半期の業績(2022年7月1日~2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	349	4.9	△91	—	△91	—	△83	—
2022年6月期第1四半期	332	—	△103	—	△122	—	△86	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第1四半期	△33.41	—
2022年6月期第1四半期	△41.06	—

- (注) 1. 2021年6月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2022年6月期第1四半期の前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第1四半期	1,445	1,030	71.3
2022年6月期	1,514	1,138	75.2

(参考) 自己資本 2023年6月期第1四半期 1,030百万円 2022年6月期 1,138百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年6月期	—	—	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	0.00	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 2023年6月期の期末配当予想値につきましては、現時点で未定であります。

3. 2023年6月期の業績予想(2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,001	25.9	29	—	14	—	10	—	4.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年6月期1Q	2,493,360株	2022年6月期	2,493,360株
② 期末自己株式数	2023年6月期1Q	668株	2022年6月期	668株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年6月期1Q	2,492,692株	2022年6月期1Q	2,096,215株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、観光目的での入国受け入れが開始される等各種行動制限の緩和により経済活動持ち直しの動きがみられるものの、急速な円安進行による原材料価格の高騰、世界情勢の不安もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス産業においてはウィズコロナの生活様式が確立され、テレワークなどの業務ツールの普及、業務効率化、ペーパーレス化、非接触対応など、IT投資需要は堅調に推移しています。また、クラウドサービスの普及拡大、ビッグデータやAI（人工知能）の活用拡大、IoTの推進などのデジタルトランスフォーメーション（DX）への取り組みも継続して拡大していくものとみられています。

当社の主要な事業領域であるクレジットカード業界においては、経済産業省の特定サービス産業動態統計調査によると、クレジットカード業の取扱高は2022年9月度における前年同月比で20.4%増加しており、クレジットカード等の普及は、今後ますます増加が継続するものとみられます。

このような環境の中、当社はスーパーマーケット・ディスカウントストア等、小売業の新規・既存顧客を中心に、EMV(注)に準拠した決済システムの導入、新たな決済手段やサービス開始の提案等を進めてまいりました。端末販売については前年同四半期より減少したものの、大型案件の受注により受託開発売上が増加し、情報システム開発売上高（フロー収益）は124,639千円（前年同四半期比22.1%増）となりました。

一方で、アウトソーシングサービス売上高（ストック収益）は、一部顧客の切替があり、224,511千円（前年同四半期比2.7%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は349,150千円（前年同四半期比4.9%増）、営業損失は91,216千円（前年同四半期は営業損失103,522千円）、経常損失は91,650千円（前年同四半期は経常損失122,985千円）、四半期純損失は83,280千円（前年同四半期は四半期純損失86,071千円）となりました。

当社は、キャッシュレス決済サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(注) 「EMV」とは、Europay、Mastercard、VISAの頭文字をとったもので、IC型クレジットカードに関する国際規格です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べて117,754千円減少し、989,308千円となりました。これは主に、現金及び預金が10,577千円、商品が31,906千円増加した一方、売掛金及び契約資産が170,237千円減少したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末と比べて48,364千円増加し、456,208千円となりました。これは主に、有形固定資産が15,881千円、無形固定資産が25,765千円増加したことによるものであります。

この結果、当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ69,390千円減少し、1,445,517千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて44,027千円増加し、409,540千円となりました。これは主に、第1四半期においては賞与引当金の計上25,247千円があったことと、買掛金が15,160千円、契約負債が88,994千円増加した一方で、未払金が70,852千円、1年内返済予定の長期借入金が16,644千円減少したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末と比べて5,210千円減少し、5,680千円となりました。これは主に、長期借入金が4,998千円減少したことによるものであります。

この結果、当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ38,817千円増加し、415,220千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて108,207千円減少し、1,030,296千円となりました。これは利益剰余金が四半期純損失の計上により83,280千円、配当金の支払により24,926千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期の通期業績予想につきましては、2022年8月15日に公表した業績予想から変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	447,263	457,840
売掛金及び契約資産	449,482	279,244
商品	53,790	85,697
仕掛品	51,032	41,871
その他	105,493	124,655
流動資産合計	1,107,063	989,308
固定資産		
有形固定資産	92,103	107,985
無形固定資産		
ソフトウェア	207,097	192,578
その他	42,350	82,635
無形固定資産合計	249,448	275,213
投資その他の資産	66,292	73,009
固定資産合計	407,844	456,208
資産合計	1,514,907	1,445,517

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,049	43,209
1年内返済予定の長期借入金	53,552	36,908
未払金	123,844	52,991
未払法人税等	739	3,047
預り金	50,172	56,159
契約負債	90,165	179,159
賞与引当金	—	25,247
その他	18,988	12,816
流動負債合計	365,512	409,540
固定負債		
長期借入金	10,036	5,038
その他	854	642
固定負債合計	10,890	5,680
負債合計	376,403	415,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	431,664	431,664
資本剰余金	315,264	315,264
利益剰余金	391,692	283,484
自己株式	△115	△115
株主資本合計	1,138,504	1,030,296
純資産合計	1,138,504	1,030,296
負債純資産合計	1,514,907	1,445,517

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上高	332,816	349,150
売上原価	246,197	267,639
売上総利益	86,618	81,511
販売費及び一般管理費	190,141	172,727
営業損失(△)	△103,522	△91,216
営業外収益		
受取利息	4	2
助成金収入	—	1,579
保険解約返戻金	—	2,105
雑収入	24	22
営業外収益合計	28	3,709
営業外費用		
支払利息	311	125
為替差損	33	162
上場関連費用	6,389	—
株式交付費	3,190	—
訴訟関連費用	9,530	3,856
その他	36	0
営業外費用合計	19,491	4,144
経常損失(△)	△122,985	△91,650
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前四半期純損失(△)	△122,985	△91,650
法人税等	△36,913	△8,370
四半期純損失(△)	△86,071	△83,280

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はキャッシュレス決済サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりません。